

Social Consciousness about the Pros and Cons of the Nuclear Power Plant Restart

After 3.11 disaster, most of Japanese people tended to oppose to the nuclear power generation, and the government was obliged to change the energy policy which strongly depended on nuclear power into that which would not depend on nuclear power. In this changing process, the opinion polls concerned with the pros and cons of nuclear power plant were often performed and the results were announced. But any factors which would constitute the results had never been reported and researched. These would be very important to understand causalities of the results.

In this research, such kinds of factors were studied through a survey and three main factors were found out. The first one is the degree of respondents' importance about keeping the present economic activities. The second one is the degree of respondents' importance about making sustainable society to future. The third one is the degree of respondents' importance about respecting teachings of the operation conditions from Fukushima accidents. The composition of the problem of the pros and cons of nuclear power is similar to that of global earthworming problems in people's consciousness.

はじめに

去る2012年9月15日に政府は「2030年代に原発0を目指す」との政府の方針を発表した。これは数日後の閣議決定には至らず、様々な曖昧さを残す決定とはなったが、従来の日本の原発路線からの離脱の表明とはなった。ここに至るまでには、原発に関連する様々な動きがあり、国内にはかつてはなかった反原発意識が国民的レベルで広がった。

2011年3月11日の東日本大震災と津波による福島第一原子力発電所の大災害の発生は、安全と言われ続けた原発の危険性を社会に知らしめることとなった。その後定期検査で停止した原発は安全基準の見直しが求められ、再稼働は困難となり、2012年5月5日の北海道泊原発3号機の定期検査入りを最後に、日本の原発はすべてが停止することとなった。その後約2ヶ月間原発0が続く中で、6月16日に政府は安全確認は不明なままに、夏場の供給不足を理由に福井県大飯原発の再稼働を決めて、7月1日から3号機が、7月18日から4号機が稼働を始めた。そしてその他の原発の再稼働判断は、新たに作られる原子力規制委員会の判断に委ねることとした。

また原発に代替するエネルギー源として、太陽光や風力などの再生可能エネルギーが有望視され、2012年7月から再生可能エネルギーの普及促進を目指す政府の固定価格買取制度（FIT: Feed-in Tariff）が始まった。

さらに将来のエネルギー源の構成をどの様にするかという検討を政府のエネルギー・環境会議が開始した。ここでは2030年のエネルギー構成を議論し、原案を原子力依存度でケース分けし、原子力に依存しない「0シナリオ」、15%程度は依存する「15シナリオ」、25~35%を依存する「25~35シナリオ」とした。そしてこの原案に対してパブリックコメントを国民に対して求めた。さらに世論調査に参加者の「熟議」を組み込んだ調査手法としての「討論型世論

調査」(1)を行い、国民の声を汲み取る努力を重ねた。これらの結果は断然に「0シナリオ」が多いものとなったが、この結果にさらに各界からの意見が加味されたようで、結果としては冒頭の「2030年代に原発0を目指す」というかなり後退した発表となった。

これらの間に「今後原発をどうするか」の問題提起・議論は、一貫して日本社会では大きいウエイトを占めている。民間、国会、政府の3つの「事故調査委員会」が作られ、大事故が起こった原因の分析・報告が行われた。また原発の再稼働に関しては多くの世論調査が行われ、反原発の意識の高まりを示すものとなった。さらに今春から首相官邸を取り巻く「反原発デモ」が毎週金曜日に行われるようになり、かつてない位の多くの市民を集め、反原発の話題をかき立てている。このようにして、原発問題やエネルギーシナリオは国民的な話題となり、問題の認知は広がりにつつある。

ところで原発の賛否の分布は、メディア各社の世論調査などで報告(2,3)され、結果としてのおおよその傾向は分かるものの、その賛否がどのような意識または評価の要素から成り立っているのかなど面となると、その辺の知見は未だに乏しいものである。論文として、その様な報告はまだ見ることは出来ない。他方でこれらは意見分布の動向を理解する上では重要であり、かつ極めて興味あることである。

そこで本研究では、原発の賛否がどのような意識・意見の構造から成り立っているのかを調べることとして、まず方法論の可能性を探ることを目的とし、限られた対象層であるが、学生を対象とした調査を試みた。また方法論としては、メディア関連の研究で見られる利用と満足の方法を利用することとした(4,5)。

調査の項目としては、「固定価格買取制度」、「エネルギーシナリオ」、「大飯原発再稼働」、「その他の原発の再稼働」の順に質問を続け、それぞれの場合についての賛否や関連する項目の判断を聞き、それらを集計・分析することとした。なお調査は2012年7月30日に2つの授業クラスで行い、268の回答を得たが、有効回収数は265であった(性別では男性106、女性151、無回答8)。なおこの時期は、「固定価格買取制度」と大飯原発の再稼働は既に始まり、「エネルギーシナリオ」はパブリック・コメント(8月一杯)の最中であった。

1. 原発の再稼働に関する意見の分析

1.1 再稼働賛否のグループ

今回の調査では、大飯原発が再稼働した後だったので、「他の原発の再稼働」と対象を特定しないで質問している。その賛否に関する回答結果を表1に示す。「賛成」と「やや賛成」を合わせた2割弱が賛成、「何ともいえない」が約4割、「やや反対」と「反対」を合わせた残りの4割強が反対である。参考のために対象を特定しない原発の再稼働に関するNHK調査を掲載している。ほぼ同様な傾向であるが、賛成はほぼ同数で、反対は今回の調査では1割強程度多い傾向となっている。NHK調査の対象層は年齢層の広い市民で、今回の対象層は学生であることが影響しているかも知れないが、詳しい点は定かではない。

表1 原発再稼働への賛否

	賛成	やや賛成	何ともいえない	やや反対	反対	無回答
今回調査 n=265	4.2	13.2	39.2	29.8	13.6	0.0
参考：NHK調査 n=2620	18.0		49.0	29.0		4.0

NHK調査 2011年10月(2)

本研究ではこの賛否の分布から、賛成、中立、反対の3つのグループを作る。賛成グループ(以降ではグループはGと略称)は「賛成」と「やや賛成」を合わせたもので46名である。「何とも言えない」は中立Gとして104名、「やや反対」と「反対」を合わせた反対Gは114名である。なお女性は男性より10%程度賛成Gが少なく、反対Gが多いが、有意差はない。

1.2 賛否に影響する項目の意見分布

(1) 「他の原発の再稼働」に関する調査項目

ところで研究の目的は、このような賛否の分布を生み出している原因は何か、と言う点にある。例えば経済活動の日常的継続を重視するか否か、地震時の事故の危険性を重視するか否か、それらによってどの様に賛否が左右されるか、それを探ることにある。

今回の調査ではそれらの賛否の背景となり得る項目を取り上げ、設問を用意し、回答を得ている。例えば次のような項目の設問である。これらの設問はここでは14個用意されている。なおこれらの項目は新聞・雑誌記事等を参考に作成したものである。

- a. 電気不足では経済が停滞するので原発は必要である。
- j. 日本は地震大国なので原発立地はやめるべきだ。

回答は「1. そう思う」～「5. そうは思わない」の5段階で得ている。そこで上述した賛成G、中立G、反対Gの3つのグループ毎に各設問の回答の選択肢番号の平均値を求め、それをグラフ化して、回答の傾向を見ることにした。それを図1に示す。なおこの図では反対グループの肯定の度合いが高い順に質問項目の配列の変更を行っている。

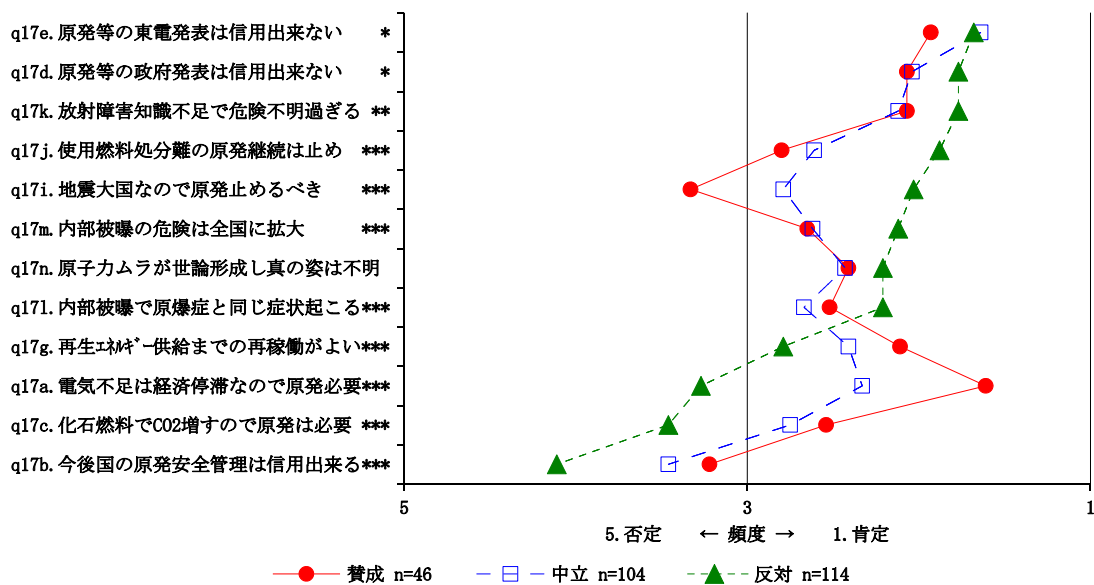


図1 原発再稼働関連事項に関する見解の分布—その1
 平均値の検定 * : $p \leq 0.05$, ** : $p \leq 0.01$, *** : $p \leq 0.001$

同図によると、次の傾向を見る事が出来る。なおグループはGとして略称する。

- ① 「e. 原発や放射能に関する政府の発表は信用出来ない」が最も肯定の度合いが高く、この傾向

は「1. 内部被曝で原爆症と同様な症状が起きうる」まで続き、以下の「g. 再生エネルギーが増えるまでの再稼働がよい」からは賛成Gの肯定度合いが逆転して高くなり、この傾向は最後まで続く。

- ②反対Gと賛成Gの顕著な差は、「i. 日本は地震大国なので原発立地は止めるべきだ」と「a. 電気不足では経済が停滞するので原発は必要」の2つである。前者は反対Gは肯定の度合いは高いが、賛成Gは否定的である。後者は賛成Gは最も肯定的だが、反対Gは否定的である。これらには最も大きい意見の差がある。
- ③大方の項目で中立Gは賛成Gと反対Gの中間にあり、賛成—中立—反対、または反対—中立—反対の順番が成り立つ。従ってこれらの項目についての回答の総合的な判断の結果として、賛成か反対かの態度が規定される可能性があることを示している。

(2) 「大飯原発の再稼働」に関する調査項目

今回の調査では、大飯原発の再稼働への賛否も聞いており、同時にその背景となりうる項目への判断も聞いている。賛否の結果を表2に示す。賛成は「賛成」と「やや賛成」を合わせて約16%、反対は「やや反対」と「反対」を合わせて約35%である。参考に添付した朝日新聞調査との比較では、賛成と反対ともに少なく、「何とも言えない」が顕著に多いところが特徴的である。学生にとっては大飯という個別条件下での判断材料が不足し、その結果として「何とも言えない」が多いように見える。

表2 大飯原発再稼働への賛否

	賛成	やや賛成	何とも言えない	やや反対	反対
今回調査 n=265	4.9	10.9	49.4	22.3	12.5
参考：朝日調査n=2675	29.0		19.0	52.0	

朝日調査：朝日新聞調査 2012年4月近畿圏(3)

ところで「大飯原発再稼働への賛否」と「他の原発の再稼働への賛否」の関連であるが、今回の調査での両者の相関係数を見ると、0.767と相関が非常に強いことが確認された。この点は当然に期待されることで、賛否の背景は類似しているということである。そこで大飯原発の再稼働の場合について設定した、その賛否を左右する可能性のある項目についての質問の回答も、(1)と同様な役割で利用することを意図し、1. 1で定義したグループ毎に(1)と同様な方

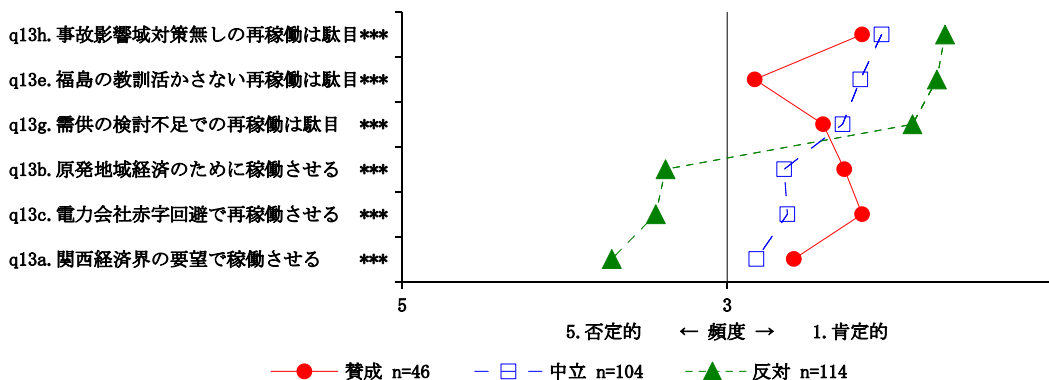


図2 原発再稼働関連事項に関する見解の分布—その2

平均値の検定 * : $p \leq 0.05$ 、** : $p \leq 0.01$ 、*** : $p \leq 0.001$

法で集計した結果を図2に示す。なおこの図は反対グループの肯定の度合いが高い順に質問項目を配列している。

同図によると、設問の項目は異なるが、前の図1と同様に次の傾向を見ることが出来る。大方の項目で中立Gは賛成Gと反対Gの中間にあり、賛成—中立—反対、または反対—中立—賛成の順番が成り立つ。しかもそれらの平均値の差はかなり大きい。従ってこれらの項目についての回答も、原発の賛成か反対かの態度を規定する総合的な判断に貢献する可能性があることを示している。

(3) 原発の賛否以外の部分で設定した調査項目

直接的に原発の賛否と関係づけを意図して設定してはいない設問においても、1. 1のグループ差を見ると、顕著な差が現れる設問が幾つかあった。それらは図2と同様な方法で集計して、図3に示す。図3と同様に、平均値のグループ差が大きく規則的に分布しており、これらも原発の賛成か反対かの態度を規定する総合的な判断に貢献する可能性があることを示している。

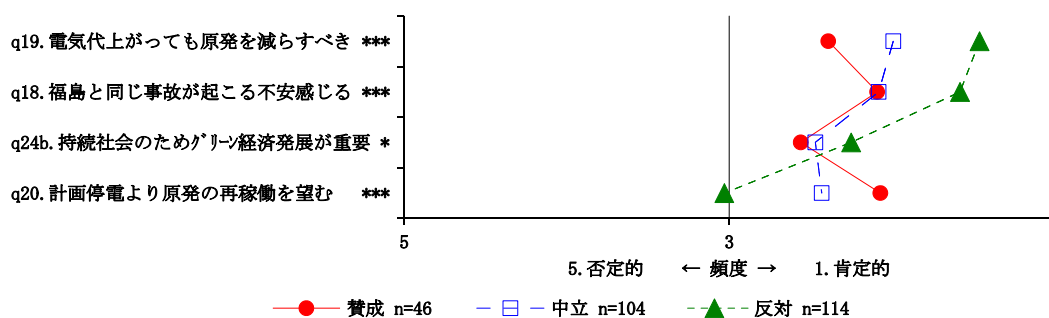


図3 原発再稼働関連事項に関する見解の分布—その3
平均値の検定 * : $p \leq 0.05$ 、** : $p \leq 0.01$ 、*** : $p \leq 0.001$

2. 分析と主な結果

2. 1 因子分析

1. 2では、原発の再稼働の賛否に影響を与えうる項目を挙げ、その可能性を図示してきた。それらは全体では22個の項目となった。これらの設問の回答はそれぞれ、表1に示す回答の分布と密接な関係があり、相関係数もそれぞれが有意なレベルにある。したがって22個の設問への回答は、それぞれが原発の再稼働への賛否の判断を、何らかの形で形成している可能性が高い。

ところで22個は項目数が多く、類似したものも含まれ、それぞれを個別に検討するには適切ではない。そこで因子分析を利用して、議論を構造化して、論点を簡略化することを試みた。因子分析の結果を表3に示す。

結果としては5個の因子が抽出され、全体の寄与率は60%強となっている。因子は対応する項目(変数=設問)から次のように解釈することが出来る。

第1因子：経済要請重視度 : 経済的・経営的要請から原発運伝を重視する度合

第2因子：被曝リスク重視度：被曝の危険性や危険度不明の危険性を重視する度合

第3因子：持続社会重視度：持続社会をリードし末代まで危険を残す原発の排除を重視する度合

第4因子：運転教訓重視度：福島事故の教訓を活かす運転条件の実現を重視する度合

第5因子：体制信頼喪失度：国や東電の原発推進体制を信用しない度合

この中で興味を惹かれる点は、第3因子：持続社会重視度である。これは現代社会の経済観の代表指標である料金感や計画停電の不便感に反対し、さらには地震大国での原発と核燃料処分の困難さ故の反持続性に反対し、グリーン経済をリードして持続社会を先導することを重視するという意味の指標である。この種の意味を持つ因子の出現は示唆的である。明らかに第一因子とは傾向が異なる因子であり、今後の将来社会を考える際には重要性が増す因子となる。

それでは以下ではこれらの5つの因子を利用して、どの様に現実が説明出来るかを示す。

表3 原発再稼働の賛否への潜在的影響項目の因子分析結果

因子(平方和、寄与率)	対応する変数
第1因子 (3.56, 16.2%) 経済要請重視度	q13c. 電力会社の赤字回避で再稼働させる q13a. 関西経済界の要望で再稼働させる q13b. 原発地域経済のために再稼働させる q17c. 化石燃料発電はCO2増すので原発は必要 q17a. 電気不足は経済停滞なので原発は必要 q17g. 再生エネルギー増までの再稼働がよい ◎経済的・経営的要請を重視する度合を示す
第2因子 (2.73, 12.4%) 被曝リスク重視度	q17l. 内部被曝で原爆症と同じ症状が起こる q17m. 内部被曝の危険は全国へ拡大する q17n. 原子カムラが世論を形成し本当の情報は不明 q17k. 放射能障害の知識不足で危険性が不明過ぎる q18. 福島と同じ住民避難の事故が起こる不安を感じる ◎被曝の危険性や不明の危険性を重視する度合を示す
第3因子 (2.55, 11.6%) 持続社会重視度	q24b. サステナブル社会に向け再エネ多用しグリーン経済をリードが重要 q17i. 日本は地震大国なので原発は止めるべき q19. 電気代が上がっても原発は減らすべき q17j. 使用済み燃料処分難の原発継続は止め q20. (－)計画停電より原発の再稼働を望む(逆位相) ◎持続社会をリードし末代まで危険を残す原発の排除を重視する
第4因子 (2.31, 10.5%) 運転教訓重視度	q13g. 需要と供給の検討不足での再稼働は駄目 q13h. 事故時の影響域対策無しでの再稼働は駄目 q13e. 福島の教訓を活かさないと再稼働は駄目 ◎福島事故の教訓を活かす運転条件の実現を重視する度合を示す
第5因子 (2.19, 10.0%) 体制信頼喪失度	q17e. 原発や放射能の東電発表は信用出来ない q17d. 原発や放射能の政府発表は信用出来ない q17b. (－)今後の国の原発安全管理は信用出来る(逆位相) ◎国や東電の推進体制を信用出来ない度合を意味する

(注) 平方和と寄与率はバリマックス回転後の値である。寄与率の合計は60.7%である。
q20とq17bの(－)は、因子負荷の値が負で、因子得点は逆符号で合成されることを示す。

2. 2 因子得点の説明の有効性

(1) 「他の原発再稼働」の賛否の説明

因子分析の結果で得られた因子得点を用いて各グループの特徴を調べて見る。各グループごとの因子得点の平均値を求めた結果を図4に示す。なおグラフは外側程に因子の傾向が強いことを示している。また外側の因子得点は負であり、内側は正としてグラフを書いている。これは調査データは、1：肯定的←→5：否定的であり、因子得点の算出にはこの回答の標準化されたデータが利用されるためである。このために回答が1の場合は負となり、5の場合は正となり、負の

場合の法が軸の傾向が強いこととなるためである。

主な傾向としては次の点を挙げることが出来る。

- ①経済要請重視度には3グループ間で大きな有意差があり、強さは 賛成G > 中立G > 反対G の順である。賛成Gは経済要請を重視しており、反対Gは重視の度合いが低い。
 - ②持続社会重視度と運転教訓重視度では双方ともに、反対G > 中立G > 賛成G の順である。双方ともに有意差があり、持続社会重視度の差は特に大きい。
 - ③被爆リスク重視度と体制信頼喪失度では他の3軸で見られたような順序だった傾向はない。この2つは賛否との関係は弱いと見られる。
 - ④全体としてみれば、経済要請を重視する人は賛成になりやすく、持続社会と運転条件を重視する人は、反対となりやすい。中立Gは概して賛成Gと反対Gの中間にある。
- このように見てくると、大筋での賛否の背景がよりよく見えてくるのが分かる。

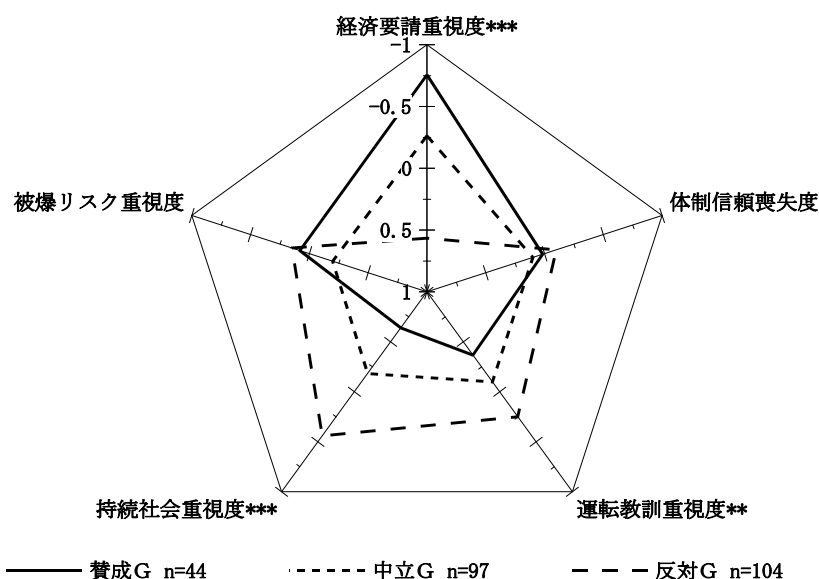


図4 原発再稼働の賛否別の因子得点の平均値

平均値の検定 ** : $p \leq 0.01$ 、*** : $p \leq 0.001$

表4 原発再稼働賛否の回帰分析の各種係数

重相関係数	0.787	
寄与率	0.620	
回帰式の有意確率	0.000	
定数	3.335	(寄与の目安)
経済要請重視度	0.561	1.00
被爆リスク重視度	-0.122	0.22
持続社会重視度	-0.493	0.89
運転教訓重視度	-0.225	0.40
体制信頼喪失度	-0.046	0.08

この様に見れば因子の傾向と3グループの平均点の位置は納得できるものである。そこで次に回帰分析を使って、各因子の賛否への寄与の度合いを求めてみる。独立変数には因子得点を利用し、従属変数には表1にしめした5段階の回答を利用する。その結果を表4に示す。

同表によると、寄与率は62%とかなり高く、この5変数で従属変数の分散の2/3近くが説明されており、未知の変数の寄与は1/3強である。従って主な傾向はこの5変数で説明されることが分かる。また因子得点は標準化され相互に独立であるため、各変数の係数から賛否への寄与の度合を直接に比較・議論することが出来る。その結果、以下の点が分かる。

- ①経済要請重視度はもっとも賛否を強く左右する要因である。この傾向が強まると回帰値は定数より小さくなり、再稼働には「賛成」の傾向が強まる。
- ②持続社会重視度は2番目に賛否を強く左右する要因である。この傾向が強まると回帰値は定数より大きくなり、再稼働に「反対」の傾向が強まる。
- ③運転教訓重視度は3番目に賛否を強く左右する要因である。この傾向が強まると回帰値は定数より大きくなり、再稼働に「反対」の傾向が強まる。
- ④被爆リスク重視度は4番目に賛否を左右する要因である。この傾向が強まると回帰値は定数より大きくなり、「反対」の傾向が強まることになる。しかし寄与の度合は小さい。この寄与が小さいことは意外である。反対Gの方が肯定の度合が高いとしても、賛成Gも近い評価となっているためである。
- ⑤体制信頼喪失度は、5番目に賛否を左右する要因である。これらの傾向が強まると回帰値は定数より大きくなり、「反対」の傾向が強まることになる。しかし寄与の度合は小さい。これは反対Gの方が肯定の度合が高いとしても、両者が近い評価となっているためである。
- ⑥表中で経済要請重視度の寄与の度合を1.00とした場合の、各因子の寄与の度合を示している。持続社会重視度は0.89で、経済要請重視度に近いが、運転教訓重視度は0.40であり、半分以下である。すなわち最も大きいのが「経済要請重視度」であり、これを100%とした場合、次の「持続社会重視度」は89%、次の「運転教訓重視度」は40%である。これで大方の賛否の骨格は決まることとなる。これらの傾向は図4の傾向と一致している。

ここまで来ると因子分析の有効性がよく分かる。今回の調査での賛否の分布を規定している要因は、当初は22もの様々な項目があったが、最終的には主には3つと理解された。それで主な賛否の分布は説明され、かつ未知の要因の効果は小さいことが分かる。さらに興味ある点は、因子の持つ意味内容である。

経済要請重視度は、これは現在の経済パラダイムから要請されるという点では、極めて必然的な因子である。これが再稼働賛成側に強く働くという点は、納得が行くことである。他方で、持続社会重視度は、これは現在の経済パラダイムから将来社会のパラダイムとして重要視される因子である。この2つの因子の綱引きで原発の賛否が決まるという構図が極めて説得的である。3番目の運転教訓重視度は、福島第一の失敗から教訓を読み取り、それを反映させた運転条件の実現を重視するという点で、これは現在一将来の綱引きに関係なく、当然に重視されるべき因子である。そして現在の賛否の構図は次の様になっている。

経済要請重視が再稼働賛成を強く呼び起こしているが、持続社会重視は強く再稼働反対を呼び起こしている。この2つでは賛成派が強い。しかし福島第一の教訓を活かすことなく再稼働に踏み切ったことを危険視する運転教訓重視がさらに再稼働反対を喚起する。そして最終的には再稼働反対の方が多くなるという結果である。また被爆リスクや体制信頼喪失は、これは幾らかは再稼働反対を強めるが、その寄与は小さい。

(2) 大飯原発の賛否の説明

表2に示した今回の大飯原発の再稼働への賛否の分布を、因子を用いて説明した結果が図5である。グループの中身そのものは図4の場合とは変わっているが、賛成G、中立G、反対Gともに図4とほぼ同様な形状となっていることが分かる。

そこで(1)の場合と同様に、表2にある賛否分布の調査回答を従属変数、5つの因子を独立変数として、回帰分析を行って結果を表5に示す。この場合、重相関係数0.773、寄与率0.597ともに表4より少しだけ小さくなっているが、全体的な傾向は表4とほぼ同じであることが分かる。今回の調査では、大飯原発も他の一般の原発もほぼ同様な理由から評価されていたことが分かる。

なお今回は大飯原発の再稼働についての「本やネットで調べたか」を聞いている。その回答は、「かなり調べた」2.3%、「やや調べた」20.0%である。結果的にはあまり調べてはいないため、大飯原発の固有の知識は調査には反映しにくく、「大飯原発の再稼働の賛否」と「その他の原発の再稼働の賛否」はほぼ同様な理由付けから行われ、結果的にはほぼ同様な論理構成になったと考えられる。

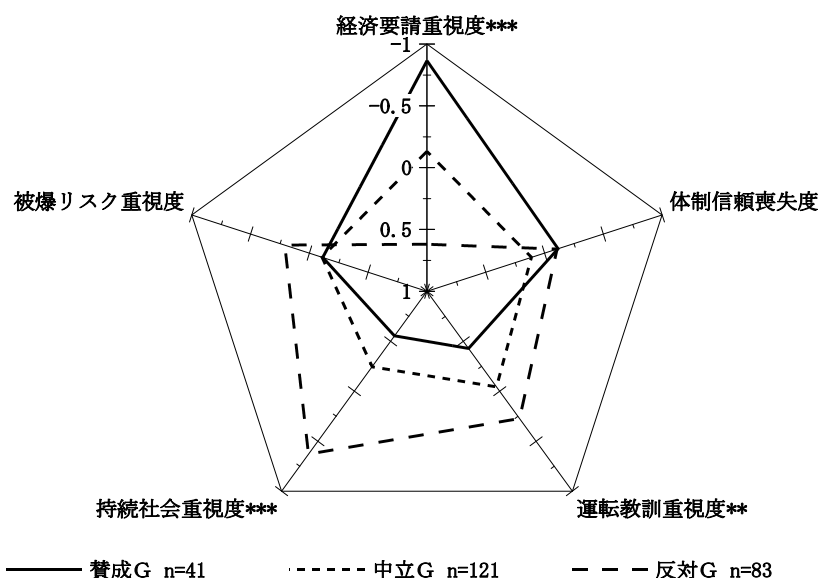


図5 大飯原発再稼働への意見に関する因子スコアの平均値

平均値の検定 ** : $p \leq 0.01$ 、*** : $p \leq 0.001$

表5 大飯原発再稼働賛否の回帰分析の各種係数

重相関係数	0.773	
寄与率	0.597	
回帰式の有意確率	0.000	
定数	3.245	(寄与の目安)
経済要請重視度	0.522	1.00
被爆リスク重視度	-0.141	0.27
持続社会重視度	-0.457	0.88
運転教訓重視度	-0.272	0.52
体制信頼喪失度	-0.035	0.07

今回は寄与率が、前述した原発一般の再稼働の場合の 0.620 より少し下がり、0.597 となっ

ているが、大差はない。また各因子の賛否への寄与の度合も大差はないことが分かる。

(3) エネルギーシナリオ選択の説明

それでは最後に今回調査したエネルギーシナリオの選択が、これまで述べてきた因子でどの様に説明出来るかを見てみる。

まず調査結果を表6に示す。15シナリオが53%で最も多く、次いで0シナリオが34%、最後が25～35シナリオの13%である。同表には朝日新聞調査を添付しているが、そちらでは0シナリオが約半分、次いで約1/3の15シナリオ、最後が25～35シナリオである。今回調査の方が市民よりも保守的な結果となっている。

次に3つのシナリオグループ毎の因子得点の平均値を求め、それをグラフ化したのが図6である。同図では経済要請重視度と持続社会重視度の2つの軸上で3グループの分離が明確で、持続社会重視度の方がより大きく分離している。グループの形状は0シナリオが最も下に分布し、次いで15シナリオ、最後に25～35シナリオが最も上にある。この形状の変化は(1)、(2)で見てきた原発再稼働反対G→中立G→賛成Gの変化とよく似ている。各シナリオグループの持つ特性もその様な対応を持ちうると納得が行くものである。

表6 2030年シナリオの設問への回答

	0シナリオ	15シナリオ	25～35シナリオ	その他
今回調査 n=265	33.6	53.2	12.8	0.4
参考：朝日新聞調査 n=2250	49.0	29.0	12.0	10.0

朝日新聞7～8月全国世論調査2012年8月25日発表(3)

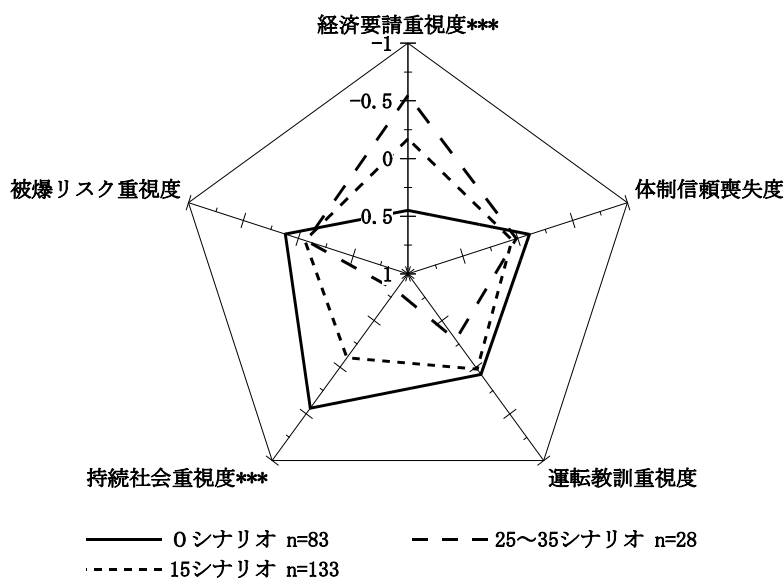


図6 シナリオグループごとの因子得点の平均値

平均値の検定：***：Sig. ≤ 0.001

次に表6の選択肢番号を一応の原発依存度を示すものと理解して従属変数、因子得点を独立変数として回帰分析を行った。その結果を表7に示す。同表の結果を次の様に纏めることが出来る。

①寄与率は0.281で再稼働賛否の場合の0.6前後に較べるとずっと低く、シナリオ選択を決める他の未知の重要要因の存在を示している。

②経済要請重視度と持続社会重視度の寄与はそれなりに大きく、逆符合となっている。因子得点は負でその因子の傾向が強まるため、経済的要請を重視するほどに25～35シナリオに向かい、持続社会を重視するほどに0シナリオに向かう。

結果的には寄与率の点から決定要因としての有効性は低下している。しかし経済要請重視度と持続社会重視度の2つがそれなりの要因である可能性は見て取れる。

表7 シナリオグループの回帰分析の各種係数

重相関係数	0.530		
寄与率	0.281		
回帰式の有意確率	0.000		
定数	1.775	⋮	(寄与の目安)
経済要請重視度	-0.216	⋮	0.89
被爆リスク重視度	0.049	⋮	0.20
持続社会重視度	0.244	⋮	1.00
運転教訓重視度	0.059	⋮	0.24
体制信頼喪失度	0.036	⋮	0.15

3. 今後の課題

原発再稼働の賛否を決める要因として、「経済要請重視」と「持続社会重視」の2つが特に強く出現し、しかもそれが明確に綱引き状態で機能していることが分かったが、このことは大変に興味深い点である。「現時点での経済性を重視する姿勢」と「将来の持続的社會を重視する姿勢」の相克にあると見ることができる。しかしこのことは特に原発に限った話ではなく、今日の人類が直面している地球温暖化問題などの環境問題と同じ構図にあるためである。

環境問題は、かつては公害が主要な問題であったために、人々に共通する問題と言うよりも、地域性のある問題と理解されることもあった。しかし1992年のリオの環境サミットを契機に温暖化という地球レベルの問題への対応が求められ、地域性に依存しない人類に普遍的な問題となった。そして「京都議定書」に見られる様に国連レベルで広く検討され、現行の経済活動の方式から如何に次世代に要求されるCO2制約を解消する方式に脱皮するか、各種の規制を含む促進策が検討されつつある。実は原発再稼働反対は、この様な社会意識の進展と軌を一にするものであることが理解される。

ところで原発問題は、国際的な動きから見ればCO2対策として重視され、地球環境問題を解決する有力な1つのエネルギー手段として位置づけられている。その視点から福島事故以前には日本でも原発依存を高める政策が推進されようとしたし、現在でも原発推進論の中には、国際的な商機を求める声がある。またこの様な点から、政府の脱原発宣言が大きく後退する可能性がある。このように見てくると、日本の脱原発はまだ色々と紆余曲折する可能性があるし、人々の意識がどの様に推移するかも、非常に関心が持たれる点である。同時に推移の背景となる人々の様々な項目に関する認識がどうなるのかも重要な知見になると思われる。

今回は試験的試みとして、学生を回答者に選び、研究の可能性を検討してきたものである。方法論としては、論点を明示可能な有効性を持つ方法であり得ると提示出来たと考える。さらに今後の研究を考える場合の課題を以下に整理しておきたい。

- ①今回は回答者が学生であったために、意見分布が限られる可能性があり、結果そのものや回答者の属性に依存する傾向については知見が少ない。市民からの無作為抽出の標本による調査が望まれる。
- ②賛否の背景となる要因に関する質問は、最終的な集計では22個使ったが、これらの項目については有効性の高低があり、有効性を高い項目の設定に向けた検討が必要である。
- ③回帰分析の寄与率は60%強の水準にあり、過半は過ぎているとしても、まだ未知の要因の存在を示している。この辺の改善のため影響要因のより広範な検討が必要である。この課題は②と併せて、調査の基準となる項目の開発・設定が目標となる。
- ④原発賛否の問題は地球環境問題と同様な構図にあることから、より広範な地球環境問題から扱うことが考えられる。この問題は普遍的であり、個人個人の意識が密接にかかわることとなる。この点では個人の環境意識指標としての発展の必然性がある(6,7)。
- ⑤個人の環境意識指標としての研究では、原発の認識が国際間で大きく異なることが想定されるため、調査の国際比較は将来に向けた有効な知見を生み出す可能性が高い。その様な国際比較が望まれる。

最後に、調査に協力を頂いた佐久間勲准教授に謝意を表します。

【引用文献】

1. 慶應義塾大学DP研究センター http://keiodp.sfc.keio.ac.jp/?page_id=22
2. 政木みき「大事故と”節電の夏”を経た原発への態度」放送研究と調査 2012.01 pp.18-33
3. 朝日新聞世論調査
<http://www.asahi.com/special/08003/TKY201208240650.html>
<http://www.asahi.com/special/energy/TKY201208220162.html>
<http://d.hatena.ne.jp/popo888/20120423/p6>
4. 田崎・児島編「マス・コミュニケーション効果研究の展開」北樹出版 2003.04
5. 八ッ橋武明「インターネットの利用に伴うメディア移行メカニズムの研究」 情報研究 (文教大学情報学部紀要) 第26号(2001.12) pp.181-200
6. P.C. Stern et.al" A Value-Belief-Norm Theory of Support for Social Movement: The Case of Environmentalism" Research in Human Ecology, vol.6, No.2, 1999, pp.81-97
7. R.E.Dunlap" Measuring Endorsement of the New Ecological Paradigm: A Revised NEP Scale" The Society for Psychological Study of Social Issues, Vol.56, No.3, 2000, pp.425-442